

平成31年度 事務事業評価表

8912

一般会計

事務事業名	行政評価実施事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位: 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
	事業費	0	0	0
	人件費	2,965	2,960	2,960
	総事業費	2,965	2,960	2,960
2年度事業費(予算額)財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 0				
合計 0				
3. 活動内容				
活動指標1	名称	評価事務事業数	単位	事業
	内容説明	庶務事務を除く全事務事業数		
		30年度	31年度(当該年度)	2年度
	指標値	予定 920	935	905
活動指標2	名称	行政評価研修参加者数	単位	人
	内容説明	研修参加人数		
		30年度	31年度(当該年度)	2年度
	指標値	予定 80	80	80
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
		30年度	31年度(当該年度)	2年度
	指標値	予定		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
		30年度	31年度(当該年度)	2年度
	指標値	予定		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	・健康都市やまと総合計画の新体系に基づく行政評価を行うにあたり、より効果的な事務事業の改善等につながるよう取り組みを進めます。					
	・状況に応じて、新任係長等を対象とした研修等を開催することで、評価に対する理解と意識を高め、評価の精度と効果を向上させていきます。					
	・事務事業評価を実施することで改善改革が進められるよう周知に努めるほか、評価表は市民に分かりやすい内容となるよう作成し、8月中旬の公開を目指します。					

平成31年度 事務事業評価表

8913

一般会計

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成13年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対象 大和市職員	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)
	事業費	2,609	2,634	2,658
	人件費	74	74	74
目的 政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。	総事業費	2,683	2,708	2,732
2年度事業費 (予算額) 財源内訳				
国支出金 0				
県支出金 0				
市債 0				
その他 0				
一般財源 2,658				
合計 2,658				
3. 活動内容				
手段、手法【実施手法 : 委託】 職員が政策情報システムにアクセスできるよう契約を更新します。	活動指標1	名称 リアルタイム政策情報システムの登録者数	単位 人	
	指標値	内容説明 i J AMP 及び 4 7 行政ジャーナルの総登録者数		
		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予定 450	450	450
成果 (効果・予測) 政策情報システム (i J AMP や 4 7 行政ジャーナル) を活用することで、国の動向や他自治体の事例など最新の情報を参考にしながら、事務事業の改善・改革の推進や効率性の向上を図ることができます。	活動指標2	名称	単位	
	指標値	内容説明		
		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予定		
課題 ・システムの効果的な活用が図られるよう、利便性や操作方法などについて、引き続き職員へ周知していく必要があります。	活動指標3	名称	単位	
	指標値	内容説明		
		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予定		
活動指標4	名称	単位		
	指標値	内容説明		
		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予定		
	指標値	実績		---
		予定		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	・社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、府内職員の日々の業務の中に当該システムを有効に活用できるよう、操作方法等のサポートを行ってまいります。		

平成31年度 事務事業評価表

11844

一般会計

事務事業名	総合計画進行管理事業		
事務事業担当	部名 政策部	課名 総合政策課	担当名 総合政策係 責任者 丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度	事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 健康都市やまと総合計画 目的 市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・行政評価手法を活用し、総合計画の進行管理を行います。 ・総合計画審議会を開催し、専門的・多角的な見地から、意見聴取等を行います。 成果（効果・予測） ・総合計画に掲げる目標の実現に向け、施策の進捗状況を確認、検証することで、効果的な市政運営を行うことができます。 ・施策評価結果等を実施計画に反映することなどによって、施策のより効果的な推進につなげることができます。 ・また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した内容についても、総合計画審議会の意見を伺うことで、登載する取組の効果的な推進を図ることができます。 課題 ・総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、P D C A サイクルを十分に機能させる必要があります。 ・総合計画に掲げる施策の実現に向け、計画内容を市民や関係各所に広く周知する必要があります。	総事業費	(単位：千円)		
	事業費	30年度（決算額） 2,090	31年度（決算額） 1,886	2年度（予算額） 500
	人件費	17,791	8,510	8,510
	総事業費	19,881	10,396	9,010
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	500		
	合 計	500		

3. 活動内容

活動指標1	名称	総合計画審議会開催回数			単位	回
	内容説明	総合計画の進捗状況などについて意見聴取を行います				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
活動指標2	予 定	5	5	5		
	実 績	5	4	---		
	名称	評価部会開催回数			単位	回
活動指標2	内容説明	施策評価（二次評価）及び進行管理を行います				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	2	0	3		
活動指標3	実 績	0	0	---		
	名称				単位	
	内容説明					
活動指標3	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
活動指標4	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	・健康都市やまと総合計画開始年度の事業の進捗状況等を踏まえ、施策の進行管理を行います。		・健康都市やまと総合計画に掲げる基本目標の達成に向けて、適切に取組が進んでいることを確認していきます。			

平成31年度 事務事業評価表

16832

一般会計

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部名 政策部	課名 総合政策課	担当名 総合政策係	責任者 丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費	(単位:千円)		
	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	0	0	0
目的	総事業費	74	74	74
マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			0
・マスコットキャラクター（緑の精「やまともっく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまとこころん」）の利用申請に対し、利用の目的・方法が適正な場合は許可します。	県支出金			0
・マスコットキャラクターを市の通知文書、発行図書などに登場させるほか、イベントや市内各種施設、案内表示などでも活用していきます。	市債			0
成 果（効果・予測）	その他			0
市民と行政が共通のシンボルを持つことにより、市のイメージアップを図ることができます。	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用申請件数			単位	件
	内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	10	5	5		
	実 績	4	4	---		
活動指標2	名称					
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標3	名称					
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標4	名称					
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
	・平成4年度から市民にも親しまれてきた本市マスコットキャラクターについて、各種催しや発行図書等で今後も活用を図っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16833

一般会計

事務事業名	実施計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位: 千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	6,672	8,140	8,140
総事業費		6,672	8,140	8,140
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金				0
県支出金				0
市債				0
その他				0
一般財源				0
合計				0
3. 活動内容				
活動指標1	名称	実施計画事業総数		単位 事業
	内容説明	計画内において管理する実施計画事業の数（4月現在）		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定	930	892
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定		855
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実績	892	855
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予定		---
	実績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
	・健康都市やまと総合計画前期基本計画を推進していくため、令和5年度までの実施計画を策定していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16834

一般会計

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	0	0	0
目的	総事業費	741	740	740
広域的な行政課題の連携を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			0
広域行政を進める県及び市町村で構成する協議会の会議に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	県央地区県・市町村連絡協議会			単位	回
	内容説明	会議出席回数（行政施策調査及び研究会）				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
活動指標2	予 定	4	3	3		
	実 績	1	2	---		
	名称	県央地区県・市町村連絡協議会幹事会議			単位	回
活動指標3	内容説明	会議出席回数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	2	2	2		
活動指標4	実 績	2	1	---		
	名称	県央地区県・市町村連絡協議会副市町村長会議			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
課 題	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	1	1	1		
	実 績	1	1	---		
活動指標4	名称	近隣市との連携に基づく活動			単位	回
	内容説明	意見交換会開催回数、防災訓練等参加回数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
今後の方針等	予 定	1	1	1		
	実 績	1	1	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続 30年度 II : 見直しのうえで継続 31年度 II : 見直しのうえで継続
<p>・広域的な行政課題の解決のためには、県や周辺自治体との連携が不可欠であることから、会議等における協議や情報収集に努めることで、本市の市政運営の参考としていきます。</p>	

平成31年度 事務事業評価表

16835

一般会計

事務事業名	府議運営調整事務			
事務事業担当	部名 政策部	課名 総合政策課	担当名 総合政策係	責任者 丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 府議関係者、府議案件	総事業費 (単位：千円)				
	事業費	30年度（決算額） 0	31年度（決算額） 0	2年度（予算額） 0	
	人件費	7,784	7,770	7,770	
	総事業費	7,784	7,770	7,770	
2年度事業費（予算額）財源内訳					
国支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 合計					
0 0 0 0 0 0					
3. 活動内容					
目的 市政を円滑かつ能率的に遂行するための機関である府議に 関し、協議内容の充実を図るなど効率的・効果的な運 営に努め、市政の発展につなげます。	活動指標1 手段、手法【実施手法：直営】	名称	経営会議提出件数	単位 件	
		内容説明	経営会議に提出される件数		
		指標値	30年度 予定	31年度（当該年度） 20	2年度 20
			実績	19	11
成果（効果・予測） 市政運営全体に関わる新たな施策、政策等について、府 議で協議することにより、円滑に、かつ、効率的に市政 運営を遂行することができます。	活動指標2 経営会議開催回数	名称	経営会議開催回数	単位 回	
		内容説明	府議として位置づけられる経営会議の開催回数		
		指標値	30年度 予定	31年度（当該年度） 8	2年度 8
			実績	9	5
課題 施策等に関する資料の収集、調整のため、各部との連絡 調整を密に行う必要があります。	活動指標3 調整会議開催回数	名称	調整会議開催回数	単位 回	
		内容説明	府議として位置づけられる調整会議の開催回数		
		指標値	30年度 予定	31年度（当該年度） 8	2年度 8
			実績	9	5
活動指標4 今後の方針等	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	30年度 予定	31年度（当該年度） 2年度		
		実績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
	・効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。 ・経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。			

平成31年度 事務事業評価表

16837

一般会計

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部名 政策部	課名 総合政策課	担当名 総合政策係	責任者 丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対象 国・県・県議会議員団	総事業費 (単位 : 千円)				
	事業費	30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)	
	人件費	0	0	0	
	総事業費	1,853	1,850	2,590	
2年度事業費 (予算額) 財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源					
合計					
3. 活動内容					
手段、手法【実施手法 : 直営】 ・府内各部から提出された国、県に対する要望事項を取りまとめ、県市長会・全国市長会を通じて要望するほか、県議会議員団等を通じ、国、県への働きかけを行います。 ・県央地域首長懇談会の場において、知事に対し直接現場からの要望を届けます。	活動指標1	名称 国への要望件数	単位 件		
	内容説明	国に対し要望した項目数			
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	
		予定	7	7	
成果 (効果・予測) 本市に権限のない事項や、国・県が広く取り組むべき課題について、制度の改善や施策の充実を要望し、実現につなげることができます。	活動指標2	名称 県への要望件数	単位 件		
		内容説明	県に対し要望した項目数		
			指標値	30年度	31年度 (当該年度)
		予定	15	15	15
課題 要望事項の実現には時間を要することから、会議などを通じて、継続的かつ積極的に取り組みを行う必要があります。	活動指標3	名称	単位		
		内容説明			
			指標値	30年度	31年度 (当該年度)
		予定			
	活動指標4	名称	単位		
		内容説明			
			指標値	30年度	31年度 (当該年度)
		予定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	I : 現状のまま継続
	・新型コロナウイルス感染症の影響などによる社会情勢の変化がある中で、本市における実情や課題などを正確に把握し、迅速な対応を進めていくことが求められています。今後も、制度の改善や施策の充実について国や県へ働きかけを行ってまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

16838

一般会計

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部名 政策部	課名 総合政策課	担当名 総合政策係	責任者 丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費				(単位: 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)				
市民、市議会	事業費	0	0	0				
	人件費	9,118	9,842	10,582				
	総事業費	9,118	9,842	10,582				
目的	2年度事業費(予算額) 財源内訳							
	国支出金					0		
	県支出金					0		
	市債					0		
	その他					0		
	一般財源					0		
	合計					0		
手段、手法【実施手法: 直営】	3. 活動内容							
	活動指標1	名称	一般質問を行う議員の数		単位	人		
	内容説明	年度における合計数						
			30年度	31年度(当該年度)	2年度			
		指標値	予定	96	96	96		
	活動指標2	実績	95	68	---	---		
		名称	一般質問答弁の数(大項目数)			単位		
		回						
	内容説明	年度における合計数						
			30年度	31年度(当該年度)	2年度			
		指標値	予定	270	270	270		
	活動指標3	実績	271	197	---	---		
		名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数			単位		
		件						
	内容説明	年度における合計数						
			30年度	31年度(当該年度)	2年度			
		指標値	予定	14	17	17		
	活動指標4	実績	17	7	---	---		
		名称	施政方針で取り上げた事業の数			単位		
		件						
	内容説明	施政方針で取り上げた事業の数						
			30年度	31年度(当該年度)	2年度			
		指標値	予定	60	60	60		
	内容説明	実績	66	58	---	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	・一般質問関連事務について、課内作業人員の適正配置を行うなど、合理的かつ効率的に対応し、可能な限り時間外作業の縮減に努めます。		・事前準備から答弁書の取りまとめまでの府内連絡調整やマニュアルの更新を随時行うことで、効率的に事務が進むよう努めます。		・各部との連携を密にし、広く情報を収集することで、正確で分かり易い答弁となるよう努めます。	

平成31年度 事務事業評価表

34529

一般会計

事務事業名	市民討議会運営事業		
事務事業担当	部名	課名	担当名
	政策部	総合政策課	総合政策係

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対象	総事業費			(単位：千円)
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	
市民	事業費	395	3,849	2,046
	人件費	1,483	1,850	1,850
	総事業費	1,878	5,699	3,896
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
合計				

3. 活動内容

目的	活動指標1	名称	市民討議会の開催			単位	回		
		内容説明	市民討議会の開催回数						
		指標値	30年度						
手段、手法【実施手法：委託】		予定	2	2	1				
		実績	1	2	---				
		指標値	合計						
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	市民討議会への市民参加			単位	人		
		内容説明	市民討議会に参加する市民の人数						
		指標値	30年度						
課 題		予定	100	100	50				
		実績	39	89	---				
		指標値	合計						
課 題	活動指標3	名称				単位			
		内容説明							
		指標値	30年度						
課 題		予定							
		実績							
		指標値	合計						
課 題	活動指標4	名称				単位			
		内容説明							
		指標値	30年度						
課 題		予定							
		実績							
		指標値	合計						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	・市民がより参加しやすく活発な討議ができるよう、実施形態等について検討を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

39651

一般会計

事務事業名	総合教育会議運営事務		
事務事業担当	部名 政策部	課名 総合政策課	担当名 総合政策係 責任者 丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営	
	個別目標	相互理解に基づく行政経営	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律	
当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象 市長及び教育委員会、協議案件	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度（決算額） 0	31年度（決算額） 0	2年度（予算額） 0
	人件費	2,224	2,960	2,220
	総事業費	2,224	2,960	2,220
目的 市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・総合教育会議の議題等について、内容の調整や精査を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
成果（効果・予測） 会議の円滑な運営により、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られることで、より民意を反映した教育行政を推進することができます。	3. 活動内容			
活動指標1	名称	総合教育会議開催回数	単位	回
	内容説明	総合教育会議の開催回数		
	指標値	30年度 予 定 実 績	31年度（当該年度） 4 4	2年度 2 ---
	名称		単位	
活動指標2	内容説明			
	指標値	30年度 予 定 実 績	31年度（当該年度） 2年度 2 ---	
	名称		単位	
	内容説明			
活動指標3	指標値	30年度 予 定 実 績	31年度（当該年度） 2年度 2 ---	
	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度 予 定 実 績	31年度（当該年度） 2年度 2 ---	
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度 予 定 実 績	31年度（当該年度） 2年度 2 ---	
	名称		単位	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	I : 現状のまま継続
	・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。 ・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

40941

一般会計

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理事務			
事務事業担当	部名 政策部	課名 総合政策課	担当名 総合政策係	責任者 丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	まち・ひと・しごと創生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
	事業費	30年度 (決算額) 0	31年度 (決算額) 0	2年度 (予算額) 0
	人件費	741	3,700	1,480
目的	総事業費	741	3,700	1,480
2年度事業費（予算額）財源内訳				
国支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
合 計				

3. 活動内容

活動指標1	名称	進行管理を行う回数			単位	回
	内容説明	重要業績評価指標（KPI）等の進行状況の確認を行います				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
予 定		1	1	1		
実 績		1	1	---		
活動指標2	名称	総合計画審議会での評価事業数			単位	事業
	内容説明				地方創生関連交付金を得て実施している事業の評価を行います	
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
予 定		1	1	1		
実 績		1	1	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
予 定						
実 績				---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
予 定						
実 績				---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	I : 現状のまま継続
	・（第1期）「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和元年度末で期間満了を迎えたことを受け、計画の総括を行います。					

平成31年度 事務事業評価表

40949

一般会計

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対象 包括連携協定締結先（大学、民間企業など） 目的 市政に大学や民間企業の専門的な知識を取り入れ、充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 包括連携協定を締結した大学、民間企業と連携して事業を実施します。 <青山学院大学との連携> ・大和市職員による講義の実施 ・大和市で行われるバトへの運営協力 ・ドローンや地図アプリの活用による災害対策の充実ほか <ヤマト運輸との連携> ・総合防災訓練への参加 ・地域の見守りほか 成果（効果・予測） 新たな事業の実施や既存事業の充実にあたり、大学や民間企業の専門的な知識、ノウハウを反映することができます。 課題 包括連携による効果をさらに高めていく手法について検討していく必要があります。	総事業費 (単位：千円)			
	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	0	0	0
	総事業費	1,112	1,480	2,220
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合計			0
3. 活動内容				
活動指標1	名称	連携事業数	単位	件
	内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予定	9	9	8	
実績	7	6	---	
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予定				
実績			---	
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予定				
実績			---	
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予定				
実績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	・これまで実施してきた連携事業の実績等を把握しつつ、より効果的に連携を図っていく必要があります。		・包括連携協定を締結している青山学院大学の寄附講座について、適宜カリキュラムを見直すなど、よりよい連携事業となるよう努めています。			